

国立大学

Public Relations Magazine of National Universities

国大協広報誌

vol.

43

December
2016
Quarterly Report

【特集】寄付と国立大学 寄付文化の 醸成に向けて

Opinion [対談]

如水会理事
東京力入取締役会長

岡本毅

一橋大学長

蓼沼宏一

国立大学協会

The Japan Association of National Universities

Contents

- 3 **弘前大学**
Episode 1
大学、市、地元企業で特別基金を創設！
グローバルな視点で地域を考えるグローバル人材育成を目指す。
- 5 **徳島大学**
Episode 2
あなたは誰のどの研究を支援したい？
ネットで寄付者を募る新たな取組
クラウドファンディング。
- 7 **Opinion**【対談】
如水会理事 東京ガス取締役会長
岡本毅
一橋大学長
- 11 **発見！国立大学**
京都大学
総合研究大学院大学
岩手大学
島根大学
鹿児島大学
豊橋技術科学大学
帯広畜産大学
東京工業大学
- 13 **今、学生は！**
高知大学／狩野 拓也さん
九州大学／ヨット部 高山・加崎組
新潟大学／探検部
旭川医科大学／高村 貴子さん



国大協TOPICS

英国大学協会(UK)との間で講演会、協定調印式、意見交換会を実施

国立大学協会は、10月28日に、英国大学協会の Dame Julia Goodfellow 会長による講演会「英国の高等教育の現状について」を開催しました。国立大学を中心とする日本の高等教育関係者や駐日英国機関関係者など約100名の参加があり、質疑応答も大変活発に行われました。

その後、両協会間で協定調印式を執り行い、里見会長及び Goodfellow 会長が覚書に調印しました。続いて、英国大学協会、駐日英国大使館、ブリテイッシュ・カウンシルとの意見交換会を実施し、日英の高等教育や今後の協力関係について議論しました。



国立大学振興議員連盟第8回総会が開催される

11月9日に、衆議院第一議員会館において、国立大学振興議員連盟第8回総会が開催されました。国立大学協会からは、永田副会長、高橋副会長ほか19名の学長が出席し、予算及び税制改正に関する国大協総会決議並びに財政制度等審議会財政制度分科会における財務省の指摘に対する国大協声明について説明を行いました。

ノーベル生理学・医学賞を受賞された大隅良典、東京工業大学栄誉教授の講演もあり、現在の研究環境が研究者にとって非常に厳しい状況であると指摘されました。



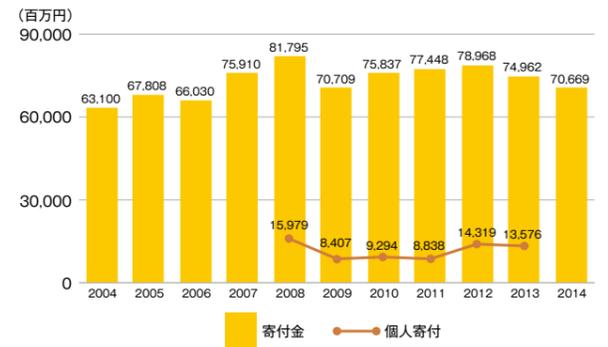
下記の内容については国大協ホームページ(<http://www.janu.jp/>)からもご覧いただけます。



【特集】寄付と国立大学 社会が支える 大学教育と研究。

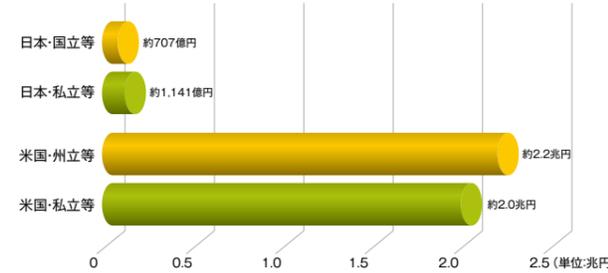
文部科学省が実施している「大学等における産学連携等実施状況について」によれば、国立大学における寄付金収入は、ほぼ横ばいで推移している。また、アメリカの大学と比較した場合、日本の寄付金収入は非常に少ない。2016年度の寄付税制の改正により、個人から国立大学への寄付の税額控除が認められた。各大学では自立した大学運営を目指し、一層の寄付の充実を図る。

国立大学における寄付金収入の推移



(出典)文部科学省科学技術・学術政策局産学連携・地域支援課大学技術移転推進室「大学等における産学連携等実施状況について」(各年版)及び文部科学省提供資料より国立大学協会事務局作成

寄付金収入における日本とアメリカの比較



(注)1ドル=120円で換算。米国については、調査対象となった機関(博士授与大学、修士授与大学、準学士授与大学等)に限り、「Public」と「Private」で分類集計。
(出典)日本・国立等:2014年実績 ※文部科学省「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」
日本・私立等:2012年度実績 ※日本ファンディング協会編「寄付白書2015」
米国・州立/私立等:2014年度実績 ※1,042機関(州立:545、私立:497)の計 Council for Aid to Education.
Survey Respondents by State Voluntary Support of Education Report for FY2014 For immediate release. January 28, 2015より国立大学協会事務局作成

国立大学においては、特に、その教育と研究の振興を図るために、公的な助成のみならず、民間からの寄付による支援の重要性が、ますます高まるばかりです。2016年度の税制改正では、新たに国立大学に対する個人寄付への税額控除制度が導入され、各大学では、奨学金支給や授業料免除、留学支援などの学生修学支援を充実させるため、寄付の呼びかけを行っています。学部や地域によって寄付金額の多寡は様々ですが、大学への支援を得るため、工夫を凝らしたその取組の内容に注目したいものです。

本号では、弘前大学における自治体と地元企業の寄付による「グローバル人材」の育成を目的とする基金の設立と、徳島大学におけるクラウドファンディングの仕組みを活用した寄付募集の取組を取り上げます。

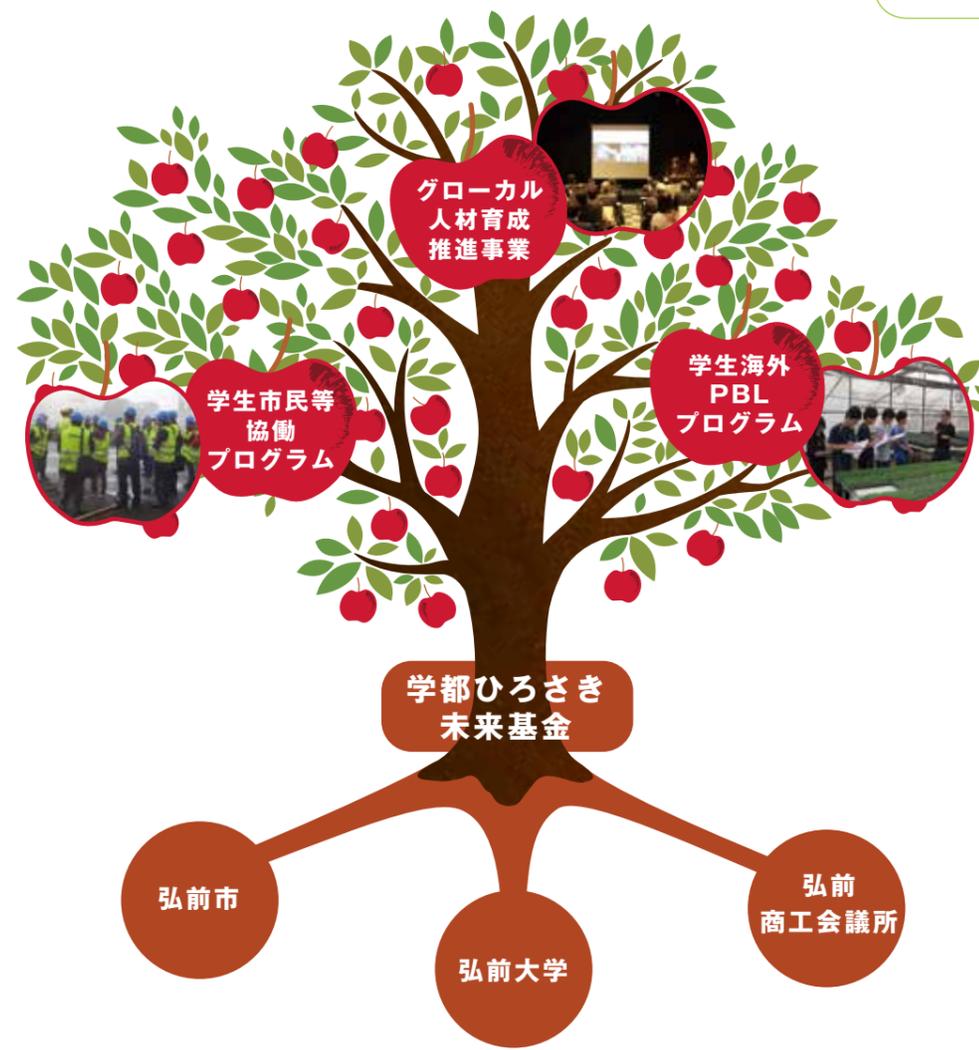
国立大学における様々な寄付促進の取組を通じて、また、国立大学が地域、産業、教育、社会などに対して果たしてきた実績をつなげて、「大学への寄付の文化」の道が拓けていけばと考えています。

奈良教育大学長
加藤 久雄



【特集】寄付と国立大学

大学、市、地元企業で特別基金を創設！
グローバルな視点で地域を考える
グローバル人材育成を目指す。



地域からの寄付を地域に役立てる
「学都ひろさき未来基金」

国からの運営費交付金の減額を背景に、国立大学では、自主財源の確保に力を注いでいる。個人・法人からの寄付募集の取組もその1つであり、寄付金を大学基金として管理・運用し、大学の裁量で様々な教育研究活動に役立てることができる貴重な原資として活用されている。

青森県における唯一の国立大学である弘前大学においても、「弘前大学基金」を創設し、各方面へ寄付を呼びかけている。一方で、それとは別に、「学都ひろさき未来基金」と名を冠した基金を設立したという。なぜ大学基金とは別に基金を立ち上げたのか、佐藤敬学長に話を伺った。

「学都ひろさき未来基金」は、地域人材の育成に役立てる基金として、弘前大学と弘前市、弘前商工会議所の3者で設立しました。もちろん、弘前大学基金も地域人材の育成に活用しますが、地域と協働して事業を行うという目的を明確に打ち出すために、単独の基金としました」

基金の半分を大学が拠出し、残りの半分を弘前市の予算と、商工会議所の会員企業から提供してもらった。

「10万人の弘前市民の理解を得ることが重要でしたが、市長も『学都』という言葉にこだわり、地域における大学の存在を重視していただいています。大学の経営協議会委員である商工会議所会頭も積極的に会員企業へ呼びかけてくださり、安定的に支援をいただけています」

社会連携担当理事である大河原隆副学長はこう語り、地元企業と大学の相互理解が進んでいると話す。学生が県内の優良企業を知る機会を増やすことで、県内の就職希望者は確実に増えているため、これから実績を出していきたいと意気込む。

様々な取組により地域のための教育研究を推進する同大学であるが、地域貢献型の志向は当初からの伝統である。佐藤学長は語る。

「高等教育機関として、地域への高等教育機会の確保や、世界レベルでの研究推進は当然ですが、この地域に根差した教育研究ができるのは、私たちの大学以外にありません。地域のための教育研究ができるということが、大学にとって重要であり非常に尊いことだと思っています。この『学都ひろさき未来基金』には、大学からも予算を出しています。大学の財政は厳しくなっていますが、地域の人材育成は本来国立大学がやらなければならぬこと。そこに弘前市や商工会議所が賛同してくださっているということは、大変ありがたいことです。特別な基金として、大切に運用させていただきます」

「世界に発信し、地域とともに創造する弘前大学」をモットーに、地域から世界を視野に入れた研究成果を発信していくことを目指す弘前大学。2018年度までの5年計画で始まったこの基金に手ごたえを感じ、その先の検討も始まっているという。たとえ基金という形でなくなっても、大学として柱とすべき取組であると感じている、と佐藤学長は力を込めて語る。新しい基金の在り方に先鞭をつけた同大学の動きに注目したい。

【特集】寄付と国立大学——弘前大学



佐藤 敬 (さとう けい)
(弘前大学長)
弘前大学大学院医学研究科修了。同大学医学部附属脳神経疾患研究施設の助教授、教授、医学部長、同大学院医学研究科長、被ばく医療総合研究所長などを経て、2012年より弘前大学長に就任。



大河原 隆 (おおかわら たかし)
(社会連携担当理事・副学長)
青森県商工政策課長、商工観光労働部次長、中小企業団体中央会副会長兼専務理事などを務め、2010年より弘前大学理事・副学長。



中村 勝之 (なかむら かつゆき)
(国際連携本部 調整役)
弘前大学学務部教務企画係長、保健学研究科事務長などを務め現在、国際連携本部の調整役として学都ひろさき未来基金を担当。

地域からの寄付を地域に役立つ人材の育成に充てるという分かりやすい基金の目的が、寄付への賛同を得やすいのだという。

地域課題をグローバルな視点で考える
グローバル人材育成事業

同大学では、この「学都ひろさき未来基金」を財源に、3つの事業を展開している。1つは「学生市民等協働プログラム」。同大学教員の指導のもと、学生と市民・企業人が一体となり海外研修・調査を行うもので、2015年度は8カ国で学生72名、教員22名、市民27名が参加。もう1つは「学生海外PBL（問題解決型学習）プログラム」。留学先の学生と連携して共通する課題の解決策を学生自ら探るもので、2015年度は5カ国で学生64名、教員10名が参加した。さらに、これらの海外研修で得た成果を基に、地域の活性化を考える「グローバル人材育成推進事業」を実施。各事業の取組成果を地元企業や市民に発表し、地域活性化につながるアイデアや情報を提案・発信している。

いずれの事業にも共通する目的は、地域の課題をグローバルな視点で解決できる「グローバル」な人材の育成だ。中村勝之国際連携本部調整役は、学生自身が事業計画を立て、課題とその解決策を探ることによって、自律性とグローバルマインドが養われると説明する。「学生市民等協働プログラムの一例として、りんごの輸出拡大に向けたテスト販売事業を台湾で実施しました。青森県が全国一を誇るりんごの輸出には、農家だけではなく、銀行

地域に根差した大学だからできる
教育研究による地域貢献

2014年度にスタートしたこの基金事業へは、ほぼ全ての学部から企画の応募が集まる。学内での審査にあたっては、市の政策課題を意識したものや学部複合型の事業を重視しているという。

「各事業の研修内容を報告する年1回の成果発表会には、寄付の大小に関わらず企業の方々や市民の皆さんが多数おいでになり、学生を交えた交流会では活発な意見が交わされます。必ずしも協賛企業と採択される事業内容が合致するわけではないのですが、地域のための人材育成ということで、不満の声はほとんどありません。本当にありがたいことです」

【特集】寄付と国立大学

あなたは誰のどの研究を支援したい？
ネットで寄付者を募る新たな取組
クラウドファンディング。

【特集】寄付と国立大学——徳島大学



野地 澄晴(のじすみはれ)
(徳島大学長)
広島大学大学院理学研究科博士課程修了。岡山大学歯学部助手、医学部講師を経て徳島大学工学部教授。同大学理事・副学長を務め、2016年学長に就任。学部新体制を組む大学運営に尽力する。



佐野 正孝(さの まさたか)
(学長補佐/一般社団法人 大学支援機構代表理事)
大阪大学工学部造船学科卒業。徳島大学理事・副学長、とくしま産業振興機構副理事長を経て、2016年より学長補佐として運営をサポート。



織田 聡(おりた さとし)
(副理事/研究支援・産官学連携センター長)
大阪大学大学院医学研究科修士課程修了。塩野義製薬(株)創薬研究所を経て、徳島大学大学院理工学研究部教授。副理事/研究支援・産官学連携センター長を兼任。

クラウドファンディングによる幅広い支援を呼びかけるため、徳島大学は10月に「一般社団法人 大学支援機構」(https://universityhub.org/)を設立。他の大学や一般市民も利用できるプラットフォームづくりを進めている。

寄付者の共感を生むサイトで、大学や社会に寄付文化をつくる

クラウドファンディングに挑戦するプロジェクトの選定を担当する織田聡研究支援・産学官連携センター長はこう話す。

「参加プロジェクトを増やすため、面白そうな研究をしている教員に個別にアプローチもします。クラウドファンディングの取組が学内外に認知されることで、より積極的な参加が増えていくのではないかと期待しています」

そうして審査を通過したプロジェクトは、クラウドファンディングサイト「おつくる」(https://otsucle.jp)に掲載される。サイト名には、大学が研究・教育・社会貢献により、イノベーションや新たな学び、より良いコミュニケーションなどの未来をつくる、という意を込めたという。サイトでは、支援を受けたい研究者などがプロジェクトを登録できるほか、寄付者が支援をしたいプロジェクトを検索できるようなっている。何にいくらお金が使われるのか細かく掲載され、プロジェクトを紹介する動画とともに、研究者の生の声を届け、支援者の共感を得ることにつながる。

野地学長は、日本国内からの寄付だけでなく、いずれはインターネットを通じて、世界中の人から資金が集まるようにしたいと語る。

「大学が取り組む事業は、いずれも国際的な課題解決を目指すものです。食料問題などは、アメリカの方が日本よりも意識が高く、支援を受けやすい。取組を世界にアピールできるようサイトの整備を進めたいと思います」

また、野地学長は、他の大学や一般市民に呼びかけ、大学へのクラウドファンディングを文化として日本に定着させたいと語る。

「外部から研究開発を請け負ったり、大学で育成したベンチャー企業の起業資金に充てたり、このサイトは様々な外部資金の獲得に役立てられる可能性があります。運営する法人名も、当初は『徳島大学支援機構』と考えていたものの、同じように財源確保に悩む全国の大学とともに取り組むことを期待して『大学支援機構』としました」

11月1日からサイトを正式にスタートさせ、11月17日時点で支援者が50人を突破した。

**結果が見えない挑戦を応援する
若手研究者のためのシステムづくり**

サイトを利用して、研究者個人が学会や一般市民に寄付を呼びかけることができるようになる一方で、寄付を受ける側には説明責任が伴うと、大学支援機構の代表理事に就任した佐野正孝学長補佐は語る。

「我々が取り組むクラウドファンディングは、購入型と寄付型の2種類があります。前者は寄付金額に応じた物品やサービスを受け取ることができ、後者は、そのような返礼がなく所得控除を受けられるものです」

返礼としての物品やサービスは、研究レポー

トの提供や研究報告会への参加、論文への氏名掲載など、寄付を受ける側が自由に設定できる。寄付者にとっては、魅力的な返礼も選ぶ際のポイントとなる。しかし、医薬品の研究などのテーマは、病気の患者からの期待は大きい、すぐに成果が出るものではない。そもそも研究とは必ず成功するものではなく、当初の目的が達成できないものもある。その点については、報告義務をきちんと果たしていくことで寄付者の理解を得たいと話す。

国からの一律的な補助金の配分が減り、競争的資金への切り替えが進み続け、国立大学でも、成果が明確であり経済的な価値が期待される研究が「役に立つ研究」として注目される傾向にある。しかし、2016年のノーベル生理学・医学賞を受賞した大隅良典東京工業大学栄誉教授のように、成果が出るかどうか分からない基礎研究を追究した結果、大きな発見につながったという事例もある。

「国からの運営費交付金が減り続けているため、若い研究者の採用、研究費の配分が難しくなっています。競争的資金である科研費の採択率は約25%で、採択されなかった約75%の研究者は、研究を続けることができなくなってしまう。そうした現状を何とかするために、若い研究者であっても、アイデアや努力次第で研究を支援してもらえらるシステムとしてクラウドファンディングを、大学が整えてあげたいと思っています」と語る野地学長。

アジアの諸国は、多額の国費を大学に投入し、若い研究者が確実に力をつけてきている。次世代の研究者のため、大学支援機構のクラウドファンディングに大きな期待が寄せられる。

フタホシコオロギ食用化プロジェクト!

目標金額	500,000円
支援総額	592,600円
達成率	118%

宇宙における星形成史を辿ってみたい!

目標金額	800,000円
支援総額	4,594,520円
達成率	574%



統合失調症の鍵を握るタンパク質の構造に迫る!

目標金額	350,000円
支援総額	426,600円
達成率	121%

組み換えカイコで「リソソーム病」の治療薬を作りたい!

目標金額	1,000,000円
支援総額	1,219,540円
達成率	121%

CROWDFUNDING

多くの一般市民から小口寄付を募る
クラウドファンディングを開始

2004年に法人化した国立大学。各大学における運営の自由度が増した一方で、財政面では自助努力が求められている。

4月に徳島大学長に就任した野地澄晴学長は、予算を削るばかりの大学の経営努力に限界を感じ、収入を増やす新たな方法として、インターネットを利用した寄付集め、クラウドファンディングの取組を始めた。

「クラウド、とは群衆を意味しますが、社会の皆さんに大学の研究や教育内容をアピールし、そのために必要な資金を少額でも多くの方々に寄付いただく方法です。アメリカの大学などでは一般的になっていますが、それが日本で機能するか試してみようと思っただけです」

国内のクラウドファンディングを扱う会社の中で、研究に特化したアカデミスト社の協力を得て、実験的に試行。学内公募により、フタホシコオロギの食用化プロジェクト、宇宙の星形成プロセス研究、統合失調症解明を目指すタンパク質研究、カイコによる遺伝病解明プロジェクトという、ユニークな4案が採択され、結果は全て目標額を達成。十分な手応えを感じたという。

「我々の研究をしっかりとアピールし、理解してもらえれば、支援が得られるということを知りました。逆に、社会の皆さんに大学の研究を知っていただく努力をもっとしなければならぬと感じました」

研究以外にも教育や社会貢献に役立てる資金、大学発ベンチャー起業の資金など、クラ



如水会理事長
東京ガス取締役会長

岡本毅

【対談】

一橋大学長

蓼沼宏一

大学と同窓会の連携による財源確保で 世界を支える知的人材の育成を目指す。

財政基盤強化に向け、国立大学における寄付活動が全国的に推進される中、一橋大学とその同窓会である如水会は、百余年の長い歴史を互いに支え合いながら、強い絆と信頼関係を築いてきた。母校への様々な支援を続ける如水会の岡本毅理事長に、一橋大学の蓼沼宏一学長が、同窓会の姿勢や寄付活動、大学との関係強化に向けた取組などをお伺いし、今後の大学の在り方と未来に向けたさらなる連携を再確認する。

広く社会への貢献を掲げ、強い結束力と母校への愛で大学を支える同窓会組織

蓼沼：本日のテーマは「寄付」ですが、如水会は一橋大学が教育研究、財政基盤強化のための寄付を募っていく上で、なくてはならない存在だと思っています。一橋大学の同窓会組織というだけでなく、様々な面で強力な支援を

いただいています。まず如水会についてお話しいただけますでしょうか。
岡本：そもそも一橋大学は明治の初め1875年に「商法講習所」として設立され、1920年に日本初の官立単科大学「東京商科大学」となるわけですが、同窓会組織は1889年という非常に早い時期に「校友会」として始まり、1914年に「如水会」という名で正式にスタートしたと記録されています。名付け親は渋沢栄一で、「君子の交わり淡きこと水の如し」という荘子の有名な一節によるとされ、今年で102年の歴史を持つ卒業生の団体です。卒業生の入会率は7割を超えています。また必ずしも若い人の入会率が低いとか高齢の方が高いとかいう一定の傾向があるわけではないのですが、会員を増やすため色々工夫をしています。会員獲得に有効な方法は、入学時に一括払いで終身会員又は32歳までの継続会員になっていたことです。他にも卒業式や、留学生の壮行会、学園祭などの大学行事に参加したり、卒業生向けに会合を開いたり、如水会の良さを伝える努力を重ねています。

長い歴史の中で、大学は戦争も含めて災害や学制改革に伴う色々な困難に直面してきましたが、如水会はその都度、大学を支援してきました。我々の事業の目的は定款にあるとおり、一橋大学の目標と使命の達成に協力し、

広く政治経済、社会文化の発展に寄与するとともに、会員相互の親睦、知識の増進を図る、ということ。会員同士の親睦や知識の増進は当然ですが、大学の発展や広く政治経済、社会文化の発展に寄与するという非常に高邁で先進的な目的を持って設立されているのは、とても意義があると思っています。

もう一つの特色は大学が比較的小規模なため、卒業後も国内外の支部や年次別の集まり、ゼミやクラス、クラブの集まりなど、如水会自体がいくつもの切り口で親しい関係を継続している、非常に強いことです。そしてどの集まりでも母校を支援したいという熱い気持ちを持った会員がたくさんいるということですね。

蓼沼：定款の中に本学への支援を明記していただけているのは素晴らしいことです。我々大学としても日頃会員の方々の結束の強さと母校への愛をひしひしと感じるわけですが、それは今おっしゃったように、学生数が1学年で約1000人という小規模な大学で、伝統の少人数ゼミ制で教員と学生、学生同士の距離が非常に近く、また4つの全ての学部の垣根が低く、キャンパスも同じ場所にあり一体感があるからでしょうね。我々もそうした伝統や特色を生かしながら、引き続き支援したいと思うような大学づくりを進めたいと思っています。

卒業生、家族、遺族が大学基金を強力にサポートする

蓼沼：次に募金活動について、本学は2004年の法人化に伴い「一橋大学基金」を創設し、2006年には「渉外本部」と「一橋大学基金運営委員会」を設置して募金活動の組織体制を整えました。これと連動した如水会の動きをお話いただけますか。

岡本：如水会も大学の動きと連携して、募金活動や企画立案を行う目的で、2006年に「一橋大学基金募金支援会」を設置したのですが、これには2000人もの会員が委員として参加してくれました。このこと一つを見ても、一橋大学の卒業生が社会で様々な仕事をしながらも、愛校心を強く持っていることを示していると思います。

蓼沼：大学では目標額100億円として、第一期の募金キャンペーンを2007年から2011年まで、第二期を2011年から2014年まで行い、3万人を超える如水会員に寄付をお願いしたのですが、これについてはどのような印象をお持ちですか。

岡本：会員からの寄付はもちろん、そのご家族の方からも多大なご協力をいただいているケースがたくさんあります。また一度だけではなく、何度も寄付を行う方もたくさんいらっしゃいます。そのような皆さんからの篤志は理

事長である私としても大変心強いですし、また感謝の気持ちでいっぱいです。ご家族、ご遺族の方からも支援をいただいていることに大学としても深く感謝しています。本学は企業や団体などへの働きかけも多数行ってきまして、こうした活動でも如水会の人脈やネットワークがとても有効なものになっていっていると思います。

岡本：一橋大学の卒業生の多くは企業、団体、社会の様々な分野の第一線で活躍されています。そうした方々が色々な形で縦・横・斜めにネットワークを形成していますから、その力というのは非常に大きいものがあると思います。私も会社に入った時、如水会の先輩方がいて、色々な機会が助けていただきました。こうした強いネットワークをどう生かしていくかがこれから期待されるようなんじゃないでしょうか。

大学の教育・研究を支える奨学金制度や寄付講座、産学官連携事業

蓼沼：皆さんからいただいた寄付は奨学金事業、教育・研究の環境整備事業、寄付講義や共同研究といった産学官連携事業などに活用させていただいています。最近の如水会からの寄付についてお話しいただけますか。

岡本：直近では今年の熊本地震で被災された学生さんへの支援一時金に、東日本震災の時と同様に寄付を行いました。また違う種類の貢献例としては、如水会が昨年100周年を迎えたのを機に、国立キャンパス内にある階段教室をリニューアルしようと、寄付を募りました。利用されていなかった古い建物が、最新鋭の設備を整えた「如水会百周年記念インテリジェントホール」に生まれ変わったのですが、こうしたことで大学へ貢献できたのも我々として誇らしく思いますし、嬉しく思っていることの1つです。

蓼沼：インテリジェントホールは様々な講演会などに活用させていただいており、大変ありがたく思っています。また本学の重要な取組として、1987年に如水会の寄付で、海外の交流協定校に留学する学生のための「如水会海外留学奨学金」が創設され、以降30年にわたり「一橋大学海外派遣留学制度」を実施しています。厳正な選抜試験を通った学生に渡航費用と1年間の滞在費を支給するもので、本年度は1学年全体の1割以上にあたる約110人の学生が留学する予定です。如水会の援助で始まったこの制度についてはどうお考えですか。

岡本：一橋大学は非常に早い時期からグローバル人材の育成に力を入れています。如水会もそれに賛同し、積極的に協力してきました。他の大学に



岡本 毅 (おかもと つよし)

如水会理事長、東京ガス取締役会長、日本経団連副会長。1947年京都市生まれ。都立青山高等学校、一橋大学経済学部卒業後、東京ガスに入社。同社北部事業本部副本部長、文書部長、取締役常務執行役員企画本部長、代表取締役副社長などを経て、2010年同社代表取締役社長に就任。地域密着型営業体制を推進。2014年取締役会長に就任後、2015年如水会理事長及び一橋大学理事、日本経団連副会長、日本ガス協会会長、ゆうちょ銀行取締役などを務める。

先駆けて始めた「一橋大学海外派遣

留学制度」は留学を通じて多種多様なバックグラウンドを持つ人たちと触れ合う非常に良い機会です。世界を舞台に活躍できる質の高い人材の育成に向け、こうした充実した留学制度を継続するべく、如水会として今後も支援を続けていきたいと思っています。

藜沼：ありがとうございます。本学では他にも「一橋大学基金」を通じて産学官連携推進のための企業・団体からの寄付講座・共同研究なども多数実施してきました。エネルギー関係の企業からの寄付をもとに「資源エネルギー政策プロジェクト」を実施していますが、これは東日本震災後、新たなエネルギー政策に向けた提言を行う事業です。

東京ガス会長というお立場から、この事業についてご意見を伺えますか。

岡本：東日本震災は我が国に非常に大きな衝撃を与えました。こうした未曾有の事態の中で、一橋大学は社会科学系の研究総合大学として、経済政策、エネルギー・環境問題など多方面に渡る分野の知見を生かして、日本、世界に向けて研究成果を発信していますよね。その姿はまさしく実学を貫いていると感じます。そもそも国のエネルギー政策は現実をしっかりと踏まえ、その上で社会科学の英知を結集し、構築していくべきものであると考えています。その意味で「資源エネルギー政策プロジェクト」は世に貢献するところが非常に大きいのではない

でしょうか。

大学のビジョンや取組を社会にアピールすることで寄付の拡大につなげる

藜沼：これから本学も財政基盤の強化として「一橋大学基金」の中でも長期的なファンドとなる、使途を特定しないで広く大学の教育研究の財源となる一般（基盤事業）寄付金を増やしていくかなければと考えています。海外の有力大学は、ファンドを運用することで毎年の教育研究資金を得ています。日本の大学はほど遠い状況です。それでも、長期的にはファンドの運用により財政基盤の一翼を担えるよ

う大きくしていきたいと考えています。そのためにはどのようなことが必要でしょうか。

岡本：国立大学の財政が極めて厳しいという実態がある中で、ファンドの充実は非常に重要だと思います。そのためにどういう協力ができるかを我々も考えなければなりません。その前提として大学のビジョンや取組をより明確にして、その広報を充実させていくこと、それが長い目で見て、ファンドの拡大につながるのではないかと考えています。何らかの形で大学に協力したいと思っている卒業生は非常に多くいます。そうした方々が、このビジョンの達成に貢献したいと思っただけでよいような、そういう太い柱が必要なのではないでしょうか。

藜沼：おっしゃるとおりで、中長期的な大学のビジョンや方向性を示すことで初めてファンドに対するご理解をいただけるのだと思います。私も学長として大学がどういうことをやるうとしているのか、どういうことで貢献しようとしているのかを広く社会に訴えていきたいと思っています。

一方、税制面の話ですが、2016年度の税制改正で、個人の国立大学への寄付に新たな優遇措置が設けられました。経済的理由で修学困難な学生を支援する事業への個人寄付に税額控除が導入されるということで、本学もこの制度の適用を受けられるよう、

準備を進めているところです。これについてはどう思われますか。

岡本：大変良い制度改正だと思えます。今回の税額控除の特色は広く浅く、対象を拡大して募ることが目的になっています。一人ひとりの金額は少なくてもより多くの人に寄付していただくことが、総額の増加、学生支援の強化につながっていくと思います。それは日本の社会における寄付文化の醸成にもつながっていくでしょうし、それが醸成されれば、さらに広範な寄付にもつながるといって、非常に良い循環が生まれるのではないかと私も期待しています。

藜沼：全く同感です。日本に寄付文化を醸成していくために、今回の税制改正は非常に重要な一歩だと思っています。

今は対象が限定されていますが、今後この枠が外される方向に進んでいくことを望んでいます。それを通じて特定の事業に対する寄付だけでなく、国立大学の教育研究の基盤を支えるということへの理解が社会に広まることを期待しています。もちろんただ「寄付をください」と言っても響かないでしょうから、国立大学が研究と教育を通じてどのように社会に貢献していくのかを常に示していく必要があると思っています。

地球規模の課題を分野横断の発想で解決できる人材育成に期待

藜沼：岡本理事長は一橋大学の理事、

そして東京ガスの会長、経団連の副会長も務めていらつしやいます。そうしたお立場から大学、特に人文・社会科学系大学の役割についてはどういうご意見をお持ちですか。

岡本：人文・社会科学系大学の意義については、経団連を始め、産業界も十分に理解していると思います。昨年9月に経団連が表明した「国立大学改革に関する考え方」でも、地球規模の課題を分野横断型の発想で解決できる人材を育てるといふ観点から、全ての学生が人文・社会科学を含む幅広い分野の科目を学ぶべきとしています。

国内外はまさに激動という時代の真っ只中にあるわけですが、我々が国、組織、個人としてどのように行動していくべきか、その規範をどこに求めるのか。これは極めて重要な課題であると考えています。その際に人文・社会科学の専門的な学問研究、それを核としての幅広い教養、さらに自ら考え、発信する力が不可欠だと思っています。その意味で人文・社会科学系大学に求められる役割はますます大きくなっていくのではないのでしょうか。

藜沼：私も社会科学を研究してきた立場として、社会科学は社会現象を解明するだけでなく、常に社会的な利益や後世への貢献を目指す学問、つまり社会に光とともに実りをもたらす学問だと思っています。その意味での実学の研究を進めるとともに、研究と人材

育成を密接に結びつけていくことが重要だと考えています。人間を洞察して社会を捉える、いわゆる俯瞰力がグローバル社会のリーダーに最も必要な力だと思っています。最近は科学技術の急速な発展が目まぐるしくありますが、それを社会に生かすための教育や研究がこれからはますます重要になってくるのではないのでしょうか。そうした時代に社会科学系大学の役割をしっかりと果たしていきたいと思っています。

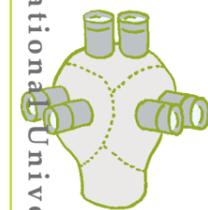
岡本：人文・社会科学系に限らず幅広い教養を身に付け、同時に各専門分野で深く突き詰めた研究を行う。そうした学問を積み重ねることで、自分の考える力を鍛え上げ、それを的確に発信する力を身に付ける。さらにそれに対するレスポンスを受けて、自らのものとして進化させていく。そういうことがトータルとしての知的な活動だと思っただけです。そういう知的活動ができる人が世界のあらゆる分野で必要とされていると思います。その意味で文系・理系という、狭い区分に捉われず、多くの人材を輩出していくことがこれからの大学の使命なのではないのでしょうか。一橋大学は、それに十分応えられる力を持っていると確信していますので、非常に期待しているところです。

藜沼：ご期待に応えられるようにこれからも努めたいと思います。お忙しい中、誠にありがとうございます。



藜沼 宏一 (たでぬま こういち)

一橋大学長。国立市生まれ。専門は社会的選択理論、厚生経済学。一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了後、米国ロチェスター大学大学院に留学し博士号取得。一橋大学経済学部講師、助教授、同経済学研究科教授、研究科長などを経て、2014年大学長に就任。



発見！国立大学

京都大学

大学のディープな魅力を紹介するゲーム型サイト「探検！京都大学」モバイル版

「京大おもしろ化」計画を掲げる京都大学では、「主体的に仕掛けるブランド戦略」の一環として、中高生向けに、同大学の魅力を紹介するゲーム型サイト「探検！京都大学」モバイル版を開発。ゲームを通して学内のユニークな研究内容や研究者の素顔など、ディープな京大ワールドを紹介する。また、「多少遠回りをして色んな発想に出会うことが、ひらめきや発明につながる」という同大学ならではの「回り道」精神の研究スタイルを、「めんどくさい」というフレーズで表現し、それが「楽しい」と思える体験を提供する。

斬新なアプローチにより、大学のブランドイメージへの共感を得て、偏差値だけではなく優秀な人材の獲得につなげることを狙う。



「探検！京都大学」モバイル版のゲーム画像。



農業教育資料館とその前に建つ宮沢賢治像。

宮澤賢治生誕120年記念で賑わう「農学部附属農業教育資料館」

宮澤賢治生誕120年を迎えた今年、賢治が1915年から5年間通った盛岡高等農林学校の本館である現「岩手大学農学部附属農業教育資料館」を、多くの賢治ファンが訪れている。賢治はここに本科生及び研究生として在籍し、関豊太郎教授のもと地質、土壌学を専攻。在学中、学生寮の同級生とともに文芸同好会「アザリア」を結成し、文学作品の創作にも励んだ。生誕120年記念事業「リバイバル賢治」では、常設の賢治関連資料に加え、卒業論文の展示や賢治の弟・清六さんの孫である宮澤和樹氏による講演会も開催された。

明治期の国立専門学校の中心施設として現存する数少ない遺構の1つであり、国の重要文化財に指定されている農業教育資料館。賢治が青春時代を過ごした校舎は、賢治に思いをはせながら、イーハトーヴの風を肌で感じられる場所となっている。

岩手大学

日本文化のルーツを探る研究成果を全国に発信！「古代出雲文化フォーラム」

島根大学では、古事記編纂1300年を契機に、地域文化の拠点となる「古代出雲文化」をキーワードとした教育・研究に取り組んでいる。日本文化のルーツといわれる古代出雲文化には、現代科学でも解明できない謎や技術が隠されていて、『出雲国風土記』の冒頭で壮大なスケールで語られる「国引き神話」は、物語として見過ごせない地形や地名の合致を多数見ることができる。

同大学ではこうした古代出雲の歴史・文化、地質学、考古学、文献史学などの研究成果を紹介する「古代出雲文化フォーラム」を、2012年からこれまで4回、毎年3月に東京、広島、大阪、福岡で開催。参加者から「興味深い話を聞き、出雲地方に行ってみたくなった」など好評を得ている。今年度は「出雲国風土記」と古代の道」をテーマに、2017年3月19日に東京で開催する予定だ。

島根大学

「八雲立つ風土記の丘」模型に描かれた出雲国庁と古代道路。



産学官連携で鹿児島県の食文化の発信を目指す「黒膳研究会」



ホテルで行われた食事会での黒膳メニュー。

鹿児島大学

鹿児島大学では、医学部、農学部、水産学部などの教員に学外の研究者も加わって、高機能食材の探求とメニューの開発を進めている。黒豚、黒酢、黒糖など鹿児島を代表する「黒の食材」と、黒、赤、紫の色素が豊富な鹿児島産の「黒野菜」。これらの機能性を分析し、健康になる食事を提案するプロジェクトが「黒膳研究会」だ。同大学では「黒膳」「薩摩黒膳」の名称を商標登録し、業者と提携して「黒膳弁当」の販売を開始。また地元ホテルと共同でパネルディスカッションと食事会をセットにしたイベントを開催。約400名の参加者が鹿児島産の食材の魅力を堪能し、黒膳研究会の活動を市民に知ってもらった。

研究会の目標は鹿児島産の食材の機能性を評価し、地域経済の活性化に寄与すること。研究を進めるとともに、自治体や企業と連携して情報発信も強化していく。

豊橋技術科学大学

2016年10月、開学40周年を迎えた豊橋技術科学大学。技術を支える科学の探究を通じて技術の開拓や進化を目指す技術科学の教育・研究を使命として、多くの技術者・研究者を世に送り出し社会に貢献してきた。

同大学は40周年を機に、その実績と特色を生かしながら、「世界に開かれた技術科学」をテーマに、産学連携・社会連携に関する事業、学生支援の充実に関する事業、機能強化に向けた重点プロジェクトの推進の3つを柱とする新たな事業を計画。学生支援として、グローバル社会での活躍を目指す日本人と外国人留学生と一緒に生活するシェアハウス型学生宿舎の建設や附属図書館の改修により、多文化共生エリアをつくり出し、キャンパスのグローバル化を図る。開学以来の使命を忘れることなく、地域に活気をもたらす、世界に開かれたトップクラスの工科大を目指す。

開学40周年を機に大学が挑む“世界に開かれた技術科学”



グローバル学生宿舎の完成イメージ図。

帯広畜産大学

獣医学教育の一大拠点 産業動物臨床施設群が完成！

帯広畜産大学では2015年10月、馬・牛など大動物の手術に特化した最先端設備を持つ手術室・処置室と、CT・MRIなど高度な診療機器を備えた「産業動物臨床棟」が竣工。これにより臨床検査、病理検査、毒性検査を一連の流れで教育できる「動物・食品検査診断センター」と「病態診断棟」、動物福祉に配慮した「産業動物飼育棟」、各施設を結ぶ渡り廊下など、獣医学教育における産業動物臨床研究の一大拠点となる産業動物臨床施設群が完成した。2016年9月には宿泊研修施設の改修も終え、今後、北海道大学との共同獣医学課程や留学生との交流で実習を行う際に活用される。

同大学はこうして国際的・社会的なリーダーとして活躍する獣医師の養成環境を整備し、今後も日本の獣医学教育の水準向上を図り、国際評価の高い「欧州獣医学教育認証」の取得を目指す。



完成した「産業動物臨床棟」。

東京工業大学



大講堂でのゲストの講義に聞き入る学生たち。

東京工業大学では、2016年4月から「リベラルアーツ研究教育院」を設置し、教養教育を刷新。学士課程から博士後期課程まで連動する教養教育を通じて、社会性と人間性を兼ね備えた真のリーダー育成を目指す。その登竜門となるのが「東工大立志プロジェクト」。学士課程1年目の全員が受講し、大学での学びに向けた自己発見と動機づけを行う。様々な分野の第一人者による講義で刺激を受けた後、少人数のグループワークで論点を掘り下げる。自らの考えを述べ、他者の意見を聞くことを通してコミュニケーション能力を高めることも狙う。

充実した教養科目群を学修し、学士課程3年目後期には「教養卒論」に取り組む。同大学の新たなリベラルアーツ教育の成果が注目される。

新時代のリベラルアーツ教育「東工大立志プロジェクト」

今、学生は！

ここでは学業や課外活動に
真剣に取り組む学生、
グループの活動を紹介します。

デフバレー日本代表チーム主将として 世界選手権に出場！



高知大学／ 狩野拓也さん

高知大学医学部6年の狩野拓也さんは、デフバレー（聴覚障がい者によるバレーボール）の日本代表選手に選ばれ、2016年7月にアメリカで開催された世界選手権に主将として出場。サイドアタッカーとして活躍し、出場8カ国中6位の成績を収めた。この結果を受け2017年にトルコで行われるデフリンピック（*）の出場候補となった。

学からバレーボールを始める。中学、高校、大学とレギュラーで活躍し、大学4年の時にデフバレーと出会う。デフバレーのルールは一般と変わらないが、試合中は補聴器の着音が認められず、チームメイトの声、審判の笛の音など一切聞こえない静寂の中でプレーが行われる。選手やスタッフとのコミュニケーションの大切さを実感し、楽しさや喜びを分かち合うことでチームメイトとの絆が深まったという。また、デフバレーに取り組む中でバレーボールに対する意識も変わり、高知県の国体チ

ムの主力選手にも選ばれた。合宿や国体チームの練習に参加する一方、放射線科医を目指し、国家試験に向けて勉強に励んでいる狩野さん。デフバレーで世界中の人や難聴者と出会えたことは、プラスになった。何事も逃げずに全力で集中してやっていきたい」と笑顔でバレーボールへの思いを語ってくれた。

デフバレー国際試合でアタックする狩野さん。



九州大学ヨット部が世界選手権で好成績！

九州大学／ ヨット部 高山・加崎組



参加した高山さん(左)と加崎さん。

九州大学ヨット部の高山達矢・加崎健太郎組は、2016年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された Western

Emisphere and Orient Championship (スナイプ西半球選手権)に出場。参加艇37艇中13位、日本人選手の艇では8艇中1位という好成績を収めた。

を感じましたが、九大ヨット部が徹底して練習していた風下に向かう走りの技術は世界レベルに全く引けを取っておらず、大きな自信になりました。この遠征で得た経験は、私たちをセーラーとしてだけでなく、人としても大きく成長させてくれたと思います」と喜びと今後の抱負を語ってくれた。



2016年7月に開催された第55回全国七大学総合体育大会では、スナイプ級、470級の2種目ともに1位で総合優勝を果たし、7連覇を達成した。

レースラフティングで 世界に挑む探検部。

新潟大学／探検部

ゴム製のボートで激流を下る速さや正確性などを競うレースラフティング。新潟大学探検部は、2016年4月、日本代表チーム選考会を兼ねた全日本レースラフティング選手権大会に出場し、男子がジュニア部門で優勝、女子も日本代表出場条件を満たしたため、アラブ首長国連邦で開催されるラフティング世界大会U23部門の出場権を男女で獲得した。

映像を見たりと、ラフティングの研究や日々の練習に励んだ。選手たちの得意種目は「スラローム」。川の流れを利用しながらゲート通過のタイムを競うため、流れを読む知性と高いパドル操作能力が要求される。「抜群のチームワークでゲートに挑んでいます。どのチームよりも練習を積んできたので絶対負けな」と力強く語る語るのは男子チームの代表、阿部悠亮さん(工学部3年)。また部長の鈴木雅史さん(法学部3年)は、「練習方法や動きの確認など部員同士が徹底して話し合うため、円滑なコミュニケーション能力が鍛えられる」とチームワークの良さ

を分析する。一方女子も2014年のブラジルの世界大会で、ダウンリバー(5キロ以上の長距離コース)の金メダルに輝くなど総合3位の成績を残し、女子チームの土屋香織さん(理学部2年)は、「先輩たちを目指してメダルを獲りに行きたい」と意気込む。



激流に挑む男子チーム(写真:日本レースラフティング協会)。



イタリア半島最高峰の山塊グランサッソに挑む高村さん。

2016年イタリアで開催された第1回スカイランニング・ユース世界選手権「グランサッソ・スカイレース」で準優勝した旭川医科大学医学部医学科4年の高村貴子さん。スカイランニングは、標高2000m以上の急峻な山岳を駆けるスピード登山の進化系スポーツ。フィールドの多くがテクニカルな岩場で、時には雪上や氷河の上も走る。高村さんは初日のVKレース距離3.5km標高差1000mでは緊張のため力を出し切れなかったものの、次のSKYレース(距離21.6km、累積標高差2200m)では平常心でスター

トすることができ、欧州の強豪選手を抑え、見事準優勝を果たした。高村さんがトレイルランニング競技に興味を持ったのは、所属していたスキー部の体力強化でランニングに取り組んでいた時、先輩に誘われたことがきっかけ。初出場の大会では低血糖状態になりながらも、周りの応援の声に助けられて完走することができた。その後、白馬国際トレイルラン(50km、累積標高差2841m)、ZAO SKYRUNNINGの日本選手権(22km、累積標高差1450m)で優勝。今年の目標だった日本山岳耐久レース(71.5km、累積標高差

4582m)でも優勝を果たした。「トレイルランニングには指導者がいないため、本を読んだりベテラン選手の走り方を参考に試行錯誤の連続です。他の選手はライバルですが、仲の良い仲間でもあります。山や森を駆け抜ける楽しさを満喫しながら、危険を見極める能力と自己の身体能力を養い、心身を成長させてくれるところが競技の最大の魅力だと思います」と語る高村さん。スポーツと身体について知識を深め、スポーツをする人に役立つ情報を提供できるスポーツドクターを目指し、日々勉強に励む。

スカイランニング・ユース 世界選手権で準優勝！

旭川医科大学／ 高村貴子さん



国立大学 vol.43 December 2016

編集・発行／一般社団法人 国立大学協会
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL:03-4212-3506

表紙:如水会理事長
東京力入取締役会長
岡本 毅

撮影:東京藝術大学美術学部准教授
鈴木 理策



国立大学協会

The Japan Association of National Universities

<http://www.janu.jp>